

有価証券報告書

(金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 29 年 4 月 1 日
(第 70 期) 至 平成 30 年 3 月 31 日

東洋水産株式会社

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	372,231	381,259	383,276	382,678	388,797
経常利益 (百万円)	32,243	26,630	29,489	31,147	28,571
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,723	16,901	18,363	20,837	18,431
包括利益 (百万円)	29,726	32,304	12,017	22,072	15,361
純資産額 (百万円)	236,936	259,949	266,200	281,795	290,881
総資産額 (百万円)	308,787	333,933	345,396	361,074	373,483
1株当たり純資産額 (円)	2,188.89	2,444.99	2,501.03	2,655.44	2,740.72
1株当たり当期純利益 (円)	222.46	165.49	179.81	204.03	180.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.40	74.78	73.95	75.11	74.94
自己資本利益率 (%)	10.76	7.14	7.27	7.91	6.69
株価収益率 (倍)	15.49	25.56	22.47	20.32	22.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,377	32,641	33,262	33,644	29,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,521	△39,976	△32,695	△30,843	△20,384
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,238	△8,987	△5,912	△6,770	△6,482
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	47,420	33,680	27,510	23,228	25,409
従業員数 (人)	4,566	4,687	4,696	4,650	4,639
(外、平均臨時雇用者数)	(1,127)	(1,048)	(921)	(930)	(979)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	241,704	238,026	246,359	249,201	252,992
経常利益 (百万円)	18,490	13,768	14,705	17,154	17,269
当期純利益 (百万円)	13,699	10,078	11,208	13,659	12,233
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	131,461	139,842	146,263	154,566	161,395
総資産額 (百万円)	212,867	218,669	232,476	242,226	244,082
1株当たり純資産額 (円)	1,286.53	1,368.60	1,431.45	1,512.71	1,579.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	134.06	98.63	109.70	133.69	119.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.76	63.95	62.92	63.81	66.12
自己資本利益率 (%)	10.79	7.43	7.84	9.08	7.74
株価収益率 (倍)	25.70	42.89	36.83	31.00	34.45
配当性向 (%)	37.30	50.69	54.69	44.88	50.11
従業員数 (人)	2,189	2,251	2,258	2,243	2,232

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

昭和28年3月	築地魚市場（東京都中央区）内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮭の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	神奈川県川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハムソーセージの生産を開始。
同 年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併し、同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町（現 中央市）の丸協食品工業株式会社（現 甲府東洋株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社（現 フクシマフーズ株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立（現 連結子会社）。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え（大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止）。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社（現 ユタカフーズ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）。
同 年9月	神戸工場を新設。
昭和58年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加（現 連結子会社）。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和62年5月	米国ワシントン州にバックマル, INC. を設立（現 連結子会社）。
平成元年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立（現 連結子会社）。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加（現 連結子会社）。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立（現 連結子会社）。
平成9年4月	東扇島第二冷蔵庫を新設。
同 年同月	兵庫県神戸市にミツワデイリー株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成10年4月	舞洲冷蔵庫を新設。
同 年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社（現 宮城東洋株式会社）を設立（現 連結子会社）。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社（本店 東京都品川区）を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成19年1月	田子製氷株式会社を吸収合併。
平成21年10月	上場子会社フクシマフーズ株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成22年1月	関東工場を新設。
平成24年3月	石狩東洋株式会社を吸収合併。
同 年同月	札幌工場を北海道工場に移転新設。
同 年7月	米国テキサス州にマルチャンテキサス, INC. を設立（現 連結子会社）。
平成25年4月	山口県周南市の株式会社シマヤを子会社化（現 連結子会社）。
平成28年8月	神戸工場を関西工場に移転新設。
平成29年9月	ブラジルサンパウロ市にマルチャン・ド・ブラジルを設立（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社6社及び関連会社3社により構成されております。

平成29年9月12日に新規設立したマルチャン・ド・ブラジルを新たに連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の6部門はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 水産食品事業

国内及び海外における水産食品の仕入・加工・販売を行っております。

国内においては、当社及び連結子会社7社（新東物産(株)他）、非連結子会社1社（ヤイズ新東(株)）及び関連会社1社（ヒガシマルインターナショナル(株)）が仕入・加工・販売しております。

海外においては、米国の連結子会社1社（パックマル, INC.）が仕入・販売するほか、中国の非連結子会社2社（海南東洋水産有限公司他）が仕入・加工・販売しております。

(2) 海外即席麺事業

主として米国・メキシコを中心とした北米における即席麺（カップ麺、袋麺）の製造・販売を行っております。

連結子会社1社（マルチャン, INC.）及び非連結子会社1社（マルちゃん味の素インド社）が製造・販売するほか、連結子会社2社（マルチャンバージニア, INC. 他）が製造、連結子会社2社（マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. 他）が販売しております。

なお、連結子会社1社（マルチャン・ド・ブラジル）を新規設立しております。

(3) 国内即席麺事業

国内における即席麺（カップ麺、袋麺、ワンタン）の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売するほか、国内連結子会社6社（(株)酒悦他）が製造しております。

(4) 低温食品事業

主として国内における低温食品（蒸し焼そば、生ラーメン、茹でうどん、冷凍麺、業務用調理品等）の製造・販売を行っております。

国内においては、当社及び連結子会社1社（ユタカフーズ(株)）が製造・販売するほか、連結子会社2社（甲府東洋(株)他）及び関連会社1社（(株)高岡屋）が製造しております。

海外においては、関連会社1社（味の素東洋フローズンヌードル社）が製造・販売を行っております。

(5) 加工食品事業

国内における加工食品（無菌包装米飯、レトルト米飯、スープ、だしの素、削り節、ねり製品等）の製造・販売を行っております。

当社、持分法適用関連会社1社（仙波糖化工業(株)）及び関連会社1社（ヒガシマルインターナショナル(株)）が製造・販売するほか、連結子会社6社（フクシマフーズ(株)他）が製造しております。

(6) 冷蔵事業

国内において、当社及び連結子会社6社（(株)北東洋(株)他）が主として得意先から寄託された貨物の冷凍保管を行っております。

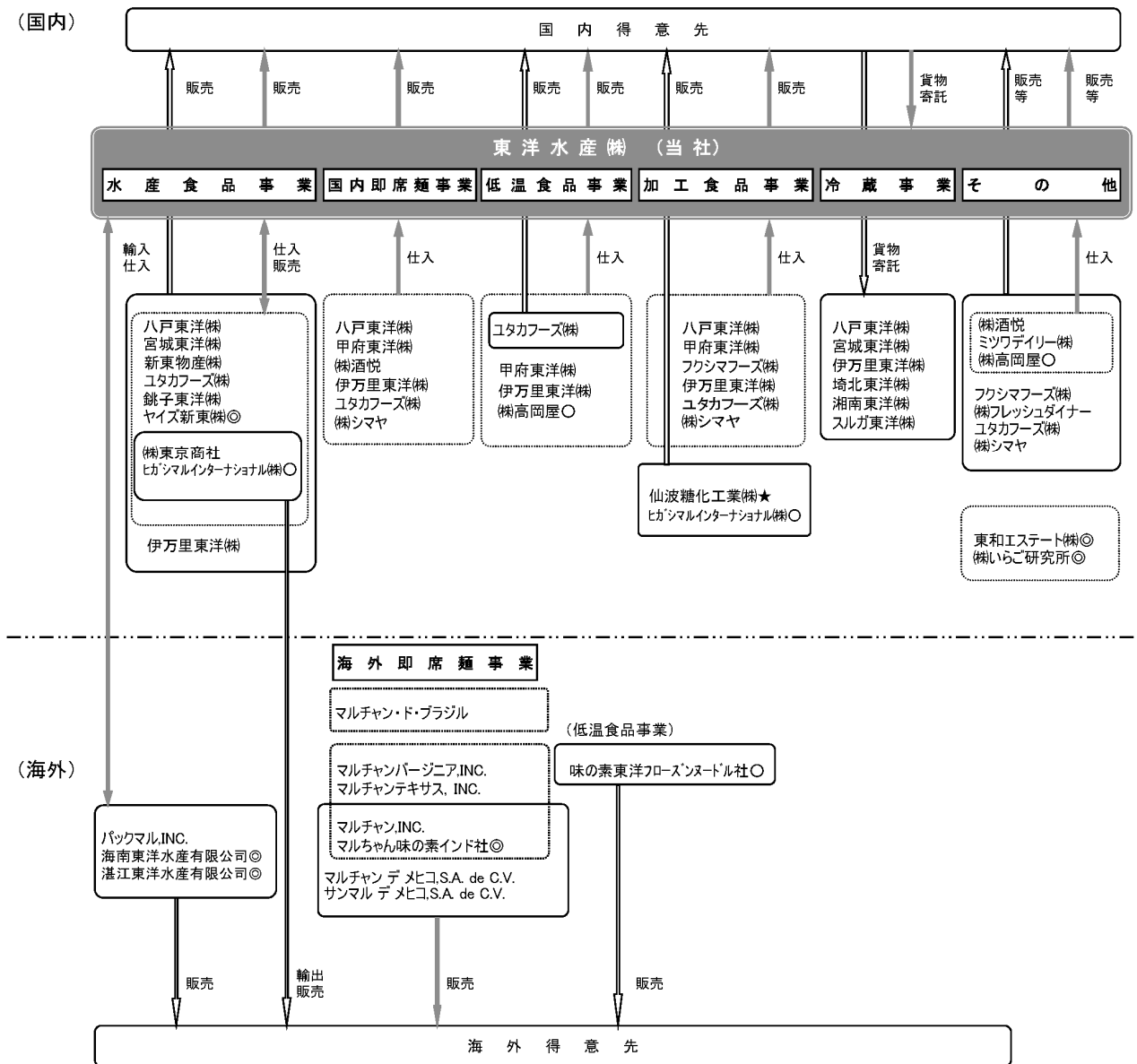
(7) その他

主として弁当・惣菜事業を営んでおります。

当社のほか連結子会社6社（(株)フレッシュダイナー他）、非連結子会社2社（東和エステート(株)他）、関連会社1社（(株)高岡屋）により構成されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印：連結子会社 ★：持分法適用関連会社 ◎：非連結子会社 ○：関連会社

- (注) 1 水産食品事業の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵事業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の水産食品事業等の貨物も保管されております。
 3 連結子会社のユタカフーズ株式会社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
 4 持分法適用関連会社の仙波糖化工業株式会社は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。
 5 連結子会社のマルチャン・ド・ブラジルを平成29年9月12日に新規設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸	
					当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社)										
八戸東洋㈱	青森県八戸市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業 冷蔵事業	100.0	1	2	短期資金借入	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	建物（一部）を 賃貸	
甲府東洋㈱	山梨県中央市	300	国内即席麺事業 低温食品事業 加工食品事業	100.0	—	2	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—	
フクシマフーズ㈱ (注) 4	福島県伊達郡 桑折町	222	加工食品事業 その他	100.0	—	2	短期資金借入	当社の加工食品 の下請生産	—	
宮城東洋㈱	宮城県石巻市	50	水産食品事業 冷蔵事業	100.0	—	3	短期資金貸付	水産食品の売買	—	
㈱酒悦 (注) 4	東京都台東区	100	国内即席麺事業 その他	100.0	—	2	短期資金借入	当社の即席麺の 下請生産	—	
新東物産㈱	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	1	3	短期資金貸付	水産食品の売買	—	
伊万里東洋㈱	佐賀県伊万里市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 低温食品事業 加工食品事業 冷蔵事業	100.0	1	2	短期資金貸付	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	—	
㈱フレッシュダイナー	千葉県船橋市	100	その他	100.0	1	2	短期資金貸付	—	—	
㈱東京商社	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	1	2	短期資金借入	水産食品の売買	—	
銚子東洋㈱	千葉県銚子市	100	水産食品事業	100.0	—	3	短期資金貸付	水産食品の売買	—	
ユタカフーズ㈱ (注) 3, 4	愛知県知多郡 武豊町	1,160	水産食品事業 国内即席麺事業 低温食品事業 加工食品事業 その他	50.9	—	2	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—	
ミツワデイリー㈱	神戸市東灘区	40	その他	100.0	1	4	短期資金貸付	—	土地及び工場 (一部)を賃貸	
埼玉東洋㈱	埼玉県加須市	50	冷蔵事業	100.0	—	2	短期資金貸付	貨物の寄託	—	
湘南東洋㈱	神奈川県 足柄上郡中井町	100	冷蔵事業	100.0	—	4	短期資金貸付	貨物の寄託	—	
スルガ東洋㈱	静岡県焼津市	100	冷蔵事業	100.0 (35.0)	—	4	短期資金借入	貨物の寄託	—	
㈱シマヤ	山口県周南市	100	国内即席麺事業 その他	61.0	—	3	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—	
マルチャン, INC. (注) 4, 5	米国カリフォル ニア州	千米ドル 30,000	海外即席麺事業	100.0	3	4	—	—	—	
マルチャンバージニア, INC.	米国バージニア 州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (80.0)	3	3	—	—	—	
マルチャンテキサス, INC.	米国テキサス州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (100.0)	3	3	—	—	—	
マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	2	4	—	—	—	
サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	—	5	—	—	—	
マルチャン・ド・ブラ ジル	ブラジルサンパ ウロ市	千レアル 600	海外即席麺事業	100.0 (100.0)	2	1	—	—	—	
パックマル, INC. (注) 4	米国ワシントン 州	千米ドル 15,000	水産食品事業	100.0 (8.0)	1	3	—	水産食品の購入	—	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(持分法適用関連会社) 仙波糖化工業(株) (注) 3	栃木県真岡市	1,500	加工食品事業	26.4 (8.8)	—	—	—	加工食品の売買	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社であります。

5 マルチャン, INC. については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	73,048百万円
② 経常利益	11,031
③ 当期純利益	7,692
④ 純資産額	88,346
⑤ 総資産額	95,852

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
水産食品事業	271	(2)
海外即席麺事業	277	(－)
国内即席麺事業	1,109	(33)
低温食品事業	859	(29)
加工食品事業	755	(12)
冷蔵事業	285	(1)
その他	676	(893)
全社共通	407	(9)
合計	4,639	(979)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,232	40.1	14.7	5,690

セグメントの名称	従業員数（人）
水産食品事業	47
海外即席麺事業	－
国内即席麺事業	740
低温食品事業	773
加工食品事業	207
冷蔵事業	220
その他	－
全社共通	245
合計	2,232

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のあ
る生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届
けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益
ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につな
がると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。
業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまい
ります。

(3) 経営環境

次期（平成31年3月期）の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩や
かに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当食品業界においては、個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続
く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求めら
れていくものと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

平成29年3月期からの3ヵ年中期経営計画において、4つの基本戦略を定め、持続可能な企業価値向上への取組
みを実施してまいります。

① カテゴリーNo. 1商品の育成

- ・ロングセラー商品の弛まぬ改善

将来にわたりお客様に満足感を提供し続けるため、継続的な品質向上・改善を行う。

- ・新たな食文化の創造

今までにない感動・品質を実現する新商品発売等、食による快適な生活を提供する。

- ・カテゴリー別、エリア別戦略の実行

食に対する多様なニーズに適應した、商品戦略・エリア戦略により、シェアアップを図る。

② 海外展開の加速

- ・アメリカ、メキシコでの持続的成長

外部環境変化に適應した新たな施策を実行し、市場拡大を図る。

- ・中南米での即席麺事業拡大加速

各国別の商品戦略・プロモーションを実行し、市場開拓を進める。

- ・インドでの即席麺事業開始

現地生産体制による、差別化商品の開発・発売を開始する。

③ 事業の選択と集中と連携

- ・伸長カテゴリーへの積極的な設備投資

国内外での競争力を維持・強化するため、生産体制の再構築を進める。

- ・低収益カテゴリーの見直し

付加価値商品の開発などの売上拡大策とともに、原価低減や生産性向上に取り組む。

- ・グループシナジー創出への取組み

食に関する幅広い事業を行う強みを高めるため、グループ全体最適に繋がる取組みを進める。

④ 経営基盤の進化

- ・組織力、人材力の強化

品質保証体制強化、ガバナンス向上、ダイバーシティ・CSR活動推進に優先的に取り組む。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また、食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き、販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また、水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また、当社グループは連結財務諸表作成のため連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

(3) 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が発売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等においては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また、国内即席麺事業等の一部の原材料（小麦粉、米等）も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループは、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏、暖冬等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、アジア新興国を中心とした経済成長の減速等により海外経済の不確実性が高まり、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当食品業界においては、少子高齢化や単身世帯の増加傾向の影響を受け、コンビニエンスストアを含めて弁当・惣菜の需要が拡大する等、消費者の食行動や購買行動に変化がみられています。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は388,797百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は26,652百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は28,571百万円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,431百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは106.25円/米ドル（前連結会計年度は、112.19円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、漁獲量減少や国内市場の競争激化に伴い環境が厳しさを増す中、各取引先への営業強化と仕入政策の見直しに取組みました。更に、商品力のある魚卵、鮭鱒製品を中心に販売が好調に推移したことにより、増収となりました。その結果、売上高は32,021百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は、原材料価格が高騰する中、適正価格での販売に努めたことにより、288百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国では各取引先との取組み強化として、大陳企画、クーポン企画等を積極的に実施したことにより増収となりました。メキシコでは問屋ルートを受注が順調に進んだことや大手量販店における特売実施により増収となりました。その結果、円高の影響を受けた中で、売上高は73,048百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は、人件費や運賃の増加等により、9,976百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺では主力商品の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」「ごつ盛り」及び発売25周年を機にリニューアルを実施した「麺づくり」等が好調に推移するとともに、平成29年3月に発売した「MARUCHAN QTTA」も順調に推移し、増収となりました。袋麺では市場全体が厳しい環境の中、「マルちゃん正麺」シリーズでは新フレーバーの発売や消費者キャンペーンの実施等需要喚起に努めましたが、減収となりました。その結果、売上高は129,008百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は、宣伝費や減価償却費の増加等により、8,311百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズは前年並みとなりましたが、平成29年2月に発売した2食入り焼そば「マルちゃん焼そば極み太麺」シリーズが順調に推移したほか、2食入り生ラーメンの新商品「コク一滴」シリーズの導入も進み、増収となりました。チルド食品では「マルちゃん焼そばシュウマイ」や「マルちゃんスープワンタン」、新発売した「マルちゃん焼そばギョウザ」が好調に推移しました。冷凍食品では新商品を投入した「ライスバーガー」や「珍々亭油そば」が好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は68,626百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は5,271百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、米飯では玄米ごはん等のレトルト米飯が好調に推移しましたが、製造工場における生産能力の増強が完了する間の安定供給のために、一時的な販売調整を実施した影響により減収となりました。フリーズドライ製品では新規導入店舗の拡大、新商品の発売により増収となりました。その結果、売上高は21,329百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は、新工場稼動に伴う減価償却費等の増加により、133百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、積極的に新規顧客の獲得を進めるとともに、既存顧客との取組み強化にも努め、更に、運送・通関サービスの強化も図ったことにより増収となりました。その結果、売上高は17,656百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は、運賃や保管料等が増加しましたが、業務効率化による経費削減が寄与し、2,034百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は47,106百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は1,173百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	9,408	113.11
海外即席麺事業	72,310	98.40
国内即席麺事業	101,884	103.46
低温食品事業	44,860	103.34
加工食品事業	22,842	102.70
その他	40,392	100.64
合計	291,699	101.97

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	30,978	103.12	5	355.95
合計	30,978	103.12	5	355.95

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社製品は主として見込生産によって製造されております。

3 受注生産を行っている主な連結子会社は、(株)フレッシュダイナー、ミツワデイリー(株)、(株)シマヤであります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	32,021	101.93
海外即席麺事業	73,048	100.02
国内即席麺事業	129,008	102.33
低温食品事業	68,626	101.63
加工食品事業	21,329	99.22
冷蔵事業	17,656	104.63
その他	47,106	101.83
合計	388,797	101.60

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三井物産(株)	96,619	25.25	99,288	25.54

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は373,483百万円で、前連結会計年度に比べ12,409百万円(3.4%)増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ5,100百万円(2.6%)増加し、202,414百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,846百万円、商品及び製品が2,603百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ7,309百万円(4.5%)増加し、171,069百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が6,518百万円、投資有価証券が1,626百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ2,860百万円(5.7%)増加し、53,079百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,697百万円、未払費用が1,369百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ462百万円(1.6%)増加し、29,522百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が385百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ9,086百万円(3.2%)増加し、290,881百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が4,568百万円減少しましたが、利益剰余金が12,303百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

① 為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は4,083百万円の減少、営業利益は312百万円の減少と試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

② 売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ1.6%増収の388,797百万円となりました。これは主に、国内即席麺事業、低温食品事業等が増収となったことによります。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料価格の高騰等の影響により、前連結会計年度に比べ1.8%増加し、241,990百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、運送費及び保管費、販売促進費が増加したこと等から前連結会計年度に比べ4.0%増加し、120,154百万円となりました。

④ 営業利益

営業利益は、上記のとおり、売上原価が増加した結果、前連結会計年度に比べ9.6%減益の26,652百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取利息が増加したこと等から前連結会計年度に比べ7.4%増加し、2,751百万円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額が減少したこと等から前連結会計年度に比べ7.6%減少し、832百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、補助金収入が減少したこと等から前連結会計年度に比べ51.0%減少し、723百万円となりました。

特別損失は、減損損失が減少したこと等から前連結会計年度に比べ7.2%減少し、2,008百万円となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ11.5%減益の18,431百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の204.03円に対し、当連結会計年度は180.47円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ2,181百万円増加し、25,409百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,274百万円減少し、29,370百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少し、売上債権が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10,459百万円減少し、20,384百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ287百万円減少し、6,482百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、平成29年3月期からの3ヵ年中期経営計画で定めた4つの基本戦略に継続して取り組んでおり、主力事業でのシェアアップ、海外新規エリアでの事業開始、新たな成長に向けた設備投資の実行等いくつかの成果が得られました。しかし、利益面については、当社グループの主力事業である国内即席麺事業、海外即席麺事業、加工食品事業を中心に、販売費及び一般管理費、原材料費及び物流費の増加等の影響を受けております。そのため、平成31年3月期においては、単年度の業績目標として、売上高405,000百万円、営業利益25,500百万円、経常利益27,500百万円の達成、上乗せを目指しております。

① カテゴリーNo. 1商品の育成

国内市場は、少子高齢化や働く女性の増加、世帯人数の減少等による人や社会の変化が続く中、食を通じた社会課題の解決を目指し、「新たな食文化の創造」に取り組んでおります。

国内即席麺事業では、個食・簡便ニーズの高まりによる市場拡大が続くカップ麺カテゴリーの販売を強化しました。ノンフライカップ麺「麺づくり」は発売25周年を機にリニューアルを実施し、縦型カップ麺市場には「MARUCHAN QTTA」を新規投入した結果、過去最高の売上高となり、市場におけるシェアも向上しました。

低温食品事業では、世帯人数の減少等に着眼した2食入り焼そば「マルちゃん焼そば極み太麺」や2食入り生ラーメンの新商品「コクの一滴」シリーズの販売を強化しました。その結果、焼そば、生ラーメンカテゴリーにおけるシェアは向上しました。今後はうどん、そばカテゴリーにおいて、水で戻すだけで食べられる「つるやか」シリーズの展開を強化します。また、チルド食品、冷凍食品カテゴリーにおいても、簡便性、健康志向、こだわり等の価値を付与した商品の投入を進めます。

加工食品事業では、品質に対する認知度上昇や備蓄需要の増加、ライフスタイルの変化に伴い喫食機会が増加している米飯、フリーズドライカテゴリーの強化を引き続き進めます。当社グループは、市場拡大が続く両カテゴリーに対して積極的な設備投資を実施しております。フリーズドライでは、平成30年1月より甲府東洋(株)フリーズドライ工場が稼働し、米飯では、平成31年6月にフクシマフーズ(株)米飯新工場が完成予定であります。

② 海外展開の加速

当社グループは、米国に4工場体制の製造拠点をもち、米国国内での販売、メキシコ・中南米への輸出販売を行っております。また、平成28年11月よりインド南部チェンナイでの即席袋麺の生産を開始し、平成29年9月にはブラジルでの現地法人を設立し、海外での展開エリアの拡大を進めました。今後は米国・メキシコにおいては、市場拡大に向け、マーケティング強化、新商品投入による健康志向への対応等、新たな需要獲得に向けた取組みを進めます。インドや南米においては、将来の収益源として、地域ごとの状況を踏まえた取組みを進めます。

③ 事業の選択と集中と連携

伸張カテゴリへの積極的な設備投資、低収益カテゴリの見直し、グループシナジー創出への取組みを進めております。

伸張カテゴリへの積極的な設備投資については、国内即席麺事業、海外即席麺事業、加工食品事業における米飯、フリーズドライ、冷蔵事業の冷蔵庫に集中した投資計画を進めております。冷蔵事業においては、積極的な設備投資の実行により、国内保管能力は約14%上昇し、60万トンを超えることとなります。そのため、国内のアイスクリーム・冷凍食品需要拡大や流通の物流再編ニーズの取込みを進めます。

低収益カテゴリの見直しについては、水産食品事業において、取扱い魚種の絞り込み、在庫圧縮に向けた取組みにより、営業黒字が確保できる体制を整えました。

グループシナジー創出への取組みについては、水産原材料の即席麺、加工食品への供給や国内の技術力を活かした商品の海外展開を推進します。

④ 経営基盤の進化

当社グループは、「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で、事業を通じた「5つの笑顔」の実現を目指しております。これらは、平成27年9月に国際連合にて採決された「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方も一致しております。「食」に関連する事業を通じ、新たな価値創造・社会課題の解決・環境保全活動に貢献していきます。

また、平成30年8月に完成を予定している新総合研究所を起点として、今後の新商品開発、技術の深堀り、安全保証体制の強化に取り組めます。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

4つの基本戦略の取組みにより、3ヵ年中期経営計画にて予定した3年間で約100,000百万円の営業キャッシュ・フローは、3年間で約97,000百万円と計画に近い水準となります。

また、当社グループの3ヵ年中期経営計画にて予定した設備投資の進捗につきましては、「第3 設備の状況 2. 主要な設備の状況」及び「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

なお、これらの設備投資につきましては、全て自己資金を充当する予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社の研究開発機関である総合研究所を軸として、グループ各社の研究開発部門と連携し、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品等を求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、消費者の食品に対する「安全・安心」への意識がより一層高まる中、当社グループは「安全・安心」を第一に、素材本来のうまさを引き出すことにこだわりを持って商品開発を行ってまいりました。

研究開発活動の主な内容は、次のとおりであります。

水産食品事業は、今期は主にコンビニや量販店向け商品を中心に開発を行いました。おにぎりやお弁当用の具材並びに業務用具材等の開発において、当社独自の技術を用いて特徴を持った商品による差別化を図り、エビドリア用ムキエビ、焼きたらこ、炙り辛子明太子、焼き鮭フレーク等の商品を発売しました。

海外即席麺事業は、主力製品である即席麺において、アジア系フレーバーの商品の拡充を図りました。また、新たな食文化を創造する新形態、高付加価値商品への参入へ向け開発を進めました。

国内即席麺事業は、発売25周年を迎えた「麺づくり」を平成29年9月にリニューアルいたしました。今回は麺の製造工程を改良することで麺の滑らかさを向上させ、「麺づくり」の特長を更に進化させました。また、減塩をテーマとした通年発売商品「うまいつゆ塩分オフ きつねうどん」、「同 天ぷらそば」が特定非営利活動法人・日本高血圧学会減塩委員会の認定「第3回JSH減塩食品アワード」金賞を受賞しました。さらに、平成29年3月に新しい縦型カップ麺として発売した「MARUCHAN QTTA」シリーズにおいて、平成30年1月に新たなスナック系のフレーバーとして「MARUCHAN QTTA バーベキューチキン味」、「同 サワークリームオニオン味」、平成30年3月に「同 CURRYラーメン」を発売し、ラインナップの充実を図りました。

低温食品事業は、チルド麺では、水でほぐすだけで簡単に食べられ、つるつるとしてのどごしのよい麺を“つるやか”というブランド名で、「つるやか ざるそば2食入」、「同 稲庭風細うどん2食入」、「同 うどん2食入」の3品を新発売しました。また、カット野菜と細かく砕いた揚げ麺を調味料と混ぜ合わせた新感覚の「パリパリ無限キャベツのもと」、「パリパリ無限もやしのもと」を新発売し、好評をいただいております。高価格帯ラーメンでは、「コク的一滴 芳醇コク醤油」、「同 濃厚まるやか味噌」、「同 深み醤油豚骨」、「同 旨み鶏だし塩」、「同 香味担々麺」を新発売し、販売が好評に推移しました。チルド惣菜では、「マルちゃん焼そば夏限定バーベキュー味シュウマイ」、「パンプキンシュウマイ」、「期間限定ローストチキン風シュウマイ」、「期間限定しょうが焼き風シュウマイ」、「鍋用シュウマイ」等の特徴あるシュウマイを期間限定で発売し、活性化を図りました。業務用冷凍麺では、健康訴求商品として、「糖質40%カット中華麺」、「糖質カットめん タリオリーニ」を新発売しました。

加工食品事業は、米飯では、機能性関与成分として、難消化性デキストリン（食物繊維）が1食当たり5g入った「玄米と麦のぞうすい まめ入り」、「同 きのこと入り」、「同 ひじき入り」、「同 鯛入り」を当社初の機能性表示食品としてリニューアル発売しました。フリーズドライでは、平成30年1月より稼動した甲府東洋㈱フリーズドライ工場で製造する新製品として、お湯を入れて混ぜるだけで具たくさんスープができあがる「朝の満足スープ 豆と雑穀3P」、「同 根菜と生姜3P」、「同 トマト酸辣湯3P」を新発売しました。調味料では、ごはんを豆腐に置き換えることでしっかり食べても糖質摂取量を減らすことができるをコンセプトに、「豆腐とつくる炒めごはんの素 醤油バター味」、「同 麻婆味」を新発売しました。

当連結会計年度における研究開発費は1,486百万円であります。なお、研究開発費については、セグメント別に開連付けることが困難であるため、その総額を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度において、加工食品事業の製造設備の拡充を中心に全体で22,993百万円（全社資産1,231百万円を含む）の設備投資を実施しました。

水産食品事業は、子会社の製造設備を中心に581百万円の設備投資を行いました。

海外即席麺事業は、製造設備の新設（マルチャンテキサス, INC.）を中心に5,138百万円の設備投資を行いました。

国内即席麺事業は、子会社の即席麺等製造設備を中心に1,698百万円の設備投資を行いました。

低温食品事業は、当社の生麺製造設備を中心に379百万円の設備投資を行いました。

加工食品事業は、子会社の製造工場の新設（甲府東洋㈱、フクシマフーズ㈱）を中心に7,364百万円の設備投資を行いました。

冷蔵事業は、当社の冷蔵庫設備の更新、子会社の冷蔵庫設備の新設（埼玉東洋㈱）を中心に5,612百万円の設備投資を行いました。

その他は、子会社の製造設備を中心に986百万円の設備投資を行いました。

なお、上記金額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額となっております。

当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注) 1	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,133	1,331	5,159 (20)	2,340	20	9,985	42
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	614	115	3,222 (13)	—	3	3,954	14
北海道冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,394	183	317 (53)	—	3	1,900	34
中部物流センター (愛知県丹羽郡扶桑町)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,462	157	600 (16)	—	0	2,220	8
福岡アイランドシティ 物流センター (福岡市東区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	3,741	586	1,814 (18)	—	14	6,157	7
その他冷蔵庫	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,550	563	2,662 (89)	—	1,110	5,887	139
関東工場 (群馬県館林市)	国内即席麺事業	カップ麺等 製造設備	6,259	2,351	2,218 (127)	—	233	11,062	271
北海道工場 (北海道小樽市)	国内即席麺事業等	カップ麺・生麺等 製造設備	3,055	1,144	250 (41)	—	29	4,480	263
関西工場 (神戸市西区)	国内即席麺事業	カップ麺等 製造設備	8,774	4,301	3,264 (62)	2	88	16,431	115
埼玉工場 (埼玉県日高市)	低温食品事業等	生麺・スープ等 製造設備	3,052	726	665 (33)	1	30	4,477	266
その他4工場	国内即席麺事業等	カップ麺・生麺等 製造設備	1,204	1,027	1,420 (99)	—	25	3,678	447

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県知多郡 武豊町)	国内即席麺事業 加工食品事業等	カップ麺・スー プ等製造設備	1,629	1,548	274 (40)	—	132	3,584	322
(株)酒悦	房総工場 (千葉県長生郡 長南町)	国内即席麺事業	カップ麺・ワン タン等製造設備	721	288	1,135 (33)	—	2	2,147	157
甲府東洋(株)	本社工場 (山梨県中央市)	国内即席麺事業 加工食品事業	カップ麺・フリ ーズドライ製品 等製造設備	1,556	1,876	401 (18)	—	29	3,863	39
フクシマフーズ(株)	本社工場 (福島県伊達郡 桑折町)	加工食品事業等	米飯等製造設備	875	377	488 (42)	—	3,150	4,891	296

(3) 海外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニア州)	海外即席麺事業	カップ麺等 製造設備	779	1,823	1,956 (129)	—	450	5,011	99
マルチャン バージニア, INC.	バージニア工場 (米国バージニア州)	海外即席麺事業	カップ麺等 製造設備	1,282	2,505	246 (218)	—	179	4,213	104
マルチャン テキサス, INC.	テキサス工場 (米国テキサス州)	海外即席麺事業	カップ麺等 製造設備	9,154	4,788	593 (214)	—	1,280	15,816	30

(注) 1 その他に連結子会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	床面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫		15	59

2 工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在において新たに決定した重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、28,871百万円であり、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 (注) 1	新神戸冷蔵庫 (仮称) (神戸市東灘区)	冷蔵事業	冷蔵倉庫	6,400	1,002	自己資金	平成29年 10月	平成31年 1月	庫腹 30千トン
提出会社	新総合研究所 (仮称) (群馬県館林市)	全社費用	研究施設	3,480	719	自己資金	平成29年 10月	平成30年 8月	—
フクシマフーズ(株)	米飯新工場 (仮称) (福島県伊達郡桑折町)	加工食品事業	米飯製造設備	9,050	3,031	自己資金	平成29年 5月	平成31年 6月	生産能力 84%増
埼玉東洋(株) (注) 2	新冷蔵庫 (仮称) (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	冷蔵事業	冷蔵倉庫	8,000	2,259	自己資金	平成29年 9月	平成31年 1月	庫腹 35千トン
マルチャン テキサス, INC. (注) 3	テキサス工場 (米国テキサス州)	海外即席麺事業	カップ麺等 製造設備	5,230	3,132	自己資金	平成29年 9月	平成30年 7月	生産能力 123%増

(注) 1 提出会社の新神戸冷蔵庫 (仮称) は、投資予定額の総額を5,250百万円から6,400百万円に変更しております。

2 埼玉東洋(株)の新冷蔵庫 (仮称) は、投資予定額の総額を7,000百万円から8,000百万円に変更しております。また、完成予定年月を平成30年11月から平成31年1月に変更しております。

3 マルチャンテキサス, INC. のカップ麺等製造設備は、完成予定年月を平成30年3月から平成30年7月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 から 平成11年6月29日	(注) △150,000	110,881,044	—	18,969	—	20,155

(注) 利益による自己株式消却（平成10年6月26日総会決議）

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	60	31	180	516	4	9,737	10,528	—
所有株式数 (単元)	—	284,390	13,724	152,790	474,264	52	182,977	1,108,197	61,344
所有株式数の割 合（%）	—	25.66	1.24	13.79	42.80	0.00	16.51	100.00	—

(注) 自己株式8,702,879株は、「個人その他」に87,028単元及び「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,673	9.47
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,900	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,355	4.26
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.87
一般財団法人東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,921	2.86
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,812	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,105	2.06
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,813	1.78
㈱榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	1,662	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,564	1.53
計	—	34,744	34.00

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口1)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

3 平成29年9月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.3において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及び共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント㈱が平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	9,392	8.47
MFSインベストメント・マネジメント㈱	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	62	0.06
計	—	9,455	8.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,702,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,894,900	1,018,949	—
単元未満株式	普通株式 61,344	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	1,018,949	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,702,800	—	8,702,800	7.85
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	8,924,800	—	8,924,800	8.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	349	1,481,830
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,702,879	—	8,702,879	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円とし、中間配当30円と合わせて、年間で計60円といたします。この結果、当期の配当性向は50.1%となりました。

また、当期の内部留保資金については急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会	3,065	30
平成30年6月28日 定時株主総会	3,065	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,570	4,690	5,020	4,615	4,935
最低(円)	2,718	2,984	3,705	3,780	3,930

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,500	4,785	4,935	4,915	4,565	4,235
最低(円)	4,105	4,435	4,680	4,310	4,050	4,005

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 入社 埼玉工場長等を歴任 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成11年4月 専務取締役(代表取締役)就任 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)4	39
代表取締役 社長		今村 将也	昭和32年7月19日生	昭和56年4月 入社 即席麺本部長等を歴任 平成23年6月 取締役就任 平成24年6月 常務取締役就任 平成25年6月 専務取締役就任 平成26年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	16
専務取締役		住本 憲隆	昭和41年2月7日生	昭和63年4月 入社 マルチャン, INC. 次長等を歴任 平成23年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任 同年 同月 マルチャン, INC. 取締役社長就任 (現) 同年 同月 マルチャンバージニア, INC. 取締役社長 就任(現) 同年 同月 マルチャンテキサス, INC. 取締役社長に 就任(現) 平成27年6月 マルチャン デメヒコ, S.A. de C.V. 取 締役会長に就任(現) 平成29年9月 マルチャン・ド・ブラジル取締役会長に 就任(現) 平成30年6月 専務取締役に就任(現)	(注)4	13
常務取締役		沖 斉	昭和34年9月3日生	昭和58年4月 入社 東京支店長等を歴任 平成24年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役に就任(現)	(注)4	3
常務取締役	中京事業部長	高橋 清	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 入社 北海道事業部長等を歴任 平成26年6月 取締役就任 平成28年6月 常務取締役に就任(現) 平成29年6月 中京事業部長(現) 同年 同月 (株)東京商社代表取締役社長に就任(現) 同年 同月 パックマル, INC. 取締役社長に就任 (現)	(注)4	7
常務取締役 (注)1	総合研究所長	真喜屋 理恵子	昭和36年4月27日生	昭和60年4月 入社 総合研究所副所長等を歴任 平成25年6月 取締役就任 同年 同月 総合研究所長(現) 平成30年6月 常務取締役に就任(現)	(注)4	5
取締役	内部監査部長	椿 博成	昭和34年9月18日生	昭和57年4月 入社 経理部長等を歴任 平成27年6月 取締役就任(現) 平成29年4月 内部監査部長(現)	(注)4	4
取締役	北海道事業部長	楠 学	昭和34年8月26日生	昭和60年6月 入社 低温食品本部長等を歴任 平成28年6月 取締役就任(現) 平成29年3月 北海道事業部長(現)	(注)4	5
取締役	総務部長 ダイバーシティ 推進室長	望月 正久	昭和36年2月22日生	昭和61年4月 入社 関西事業部長等を歴任 平成28年6月 取締役就任(現) 平成29年4月 総務部長(現) 同年 6月 ダイバーシティ推進室長(現)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	埼玉工場長	村上好治	昭和34年4月18日生	昭和53年4月 平成26年6月 平成29年6月	入社 神戸工場長等を歴任 埼玉工場長(現) 取締役に就任(現)	(注)4	2
取締役	九州事業部長	村上修	昭和34年2月20日生	昭和57年4月 平成28年3月 平成29年6月	入社 福岡支店長等を歴任 九州事業部長(現) 取締役に就任(現)	(注)4	4
取締役	相模工場長	村山一郎	昭和37年7月15日生	昭和62年4月 平成26年2月 平成30年6月	入社 総合研究所副所長等を歴任 相模工場長(現) 取締役に就任(現)	(注)4	4
取締役		石川泰夫	昭和29年1月26日生	昭和51年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成30年6月	八戸東洋㈱入社 同 常務取締役等を歴任 同 代表取締役社長に就任 宮城東洋㈱代表取締役社長に就任(現) 取締役に就任(現)	(注)4	1
取締役 (注)2		浜田とも子	昭和24年1月11日生	昭和60年8月 平成9年8月 平成25年6月	ローズハルマン工科大学アジア学部長 ウィリアム&メアリー大学助教授等を歴任 ウィリアム&メアリー大学正教授(現) 取締役に就任(現)	(注)4	-
取締役 (注)2		小川進	昭和39年11月28日生	平成元年4月 平成15年4月 平成27年6月	神戸大学経営学部助手 神戸大学経営学部助教授等を歴任 神戸大学大学院経営学研究科教授(現) 取締役に就任(現)	(注)4	-
常勤監査役		及川雅晴	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 平成22年6月 平成27年6月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	(注)5	11
常勤監査役		三浪博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成25年6月 平成28年6月	入社 総合研究所長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	(注)6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 3		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 ドイツ、レーゲンスブルク大学法学部研究助手 平成11年2月 獨協大学法学部教授等を歴任 同年 同月 弁護士登録 平成16年4月 (東京弁護士会所属) (現) コモンズ総合法律事務所入所 (現) 中央大学大学院法務研究科 (法科大学院) 教授 平成18年6月 監査役に就任 (現) 平成23年6月 (株)さいか屋社外監査役 (現)	(注) 7	—
監査役 (注) 3		中 村 義 人	昭和22年12月14日生	昭和47年6月 監査法人朝日会計社 (現 有限責任 あ ずさ監査法人) 入社 昭和51年3月 公認会計士登録 平成14年5月 朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ監 査法人) 代表社員 平成18年4月 東洋大学経営学部教授 平成19年6月 あずさ監査法人 (現 有限責任 あずさ 監査法人) 退職 平成21年7月 税理士法人創新會計社員 (現) 平成27年6月 監査役に就任 (現) 平成28年4月 放送大学客員教授 (現)	(注) 5	—
計						146

- (注) 1 取締役真喜屋理恵子氏の戸籍上の氏名は、磯邊理恵子であります。
- 2 取締役浜田とも子氏及び取締役小川進氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役森勇氏及び監査役中村義人氏は、社外監査役であります。
- 4 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
牛 嶋 勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 昭和57年6月 税理士登録 (東京税理士会所属) 平成15年7月 (株)光文社社外監査役 (現) 平成17年5月 牛嶋・寺前・和田法律事務所 (現) 平成19年6月 住友金属鉱山(株)社外取締役 平成27年4月 医療法人社団研靖会監事 (現)	(注) 1	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 牛嶋勉氏が社外監査役を兼務する(株)光文社、社外取締役を兼務する住友金属鉱山(株)及び監事を兼務する医療法人社団研靖会と当社との間には特別な取引関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び充実を経営上の重要課題と認識し、取締役の責任及び個別事業の責任体制を明確にすること、並びにコンプライアンスの強化が重要であると考えております。

今後も経営の透明性及び迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの強化及び充実を目指してまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

(イ) 取締役会

当社の意思決定機関として取締役会があります。提出日現在、社外取締役2名を含む取締役15名で運営されております。取締役会は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた充実した審議を行っております。

取締役会は、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。

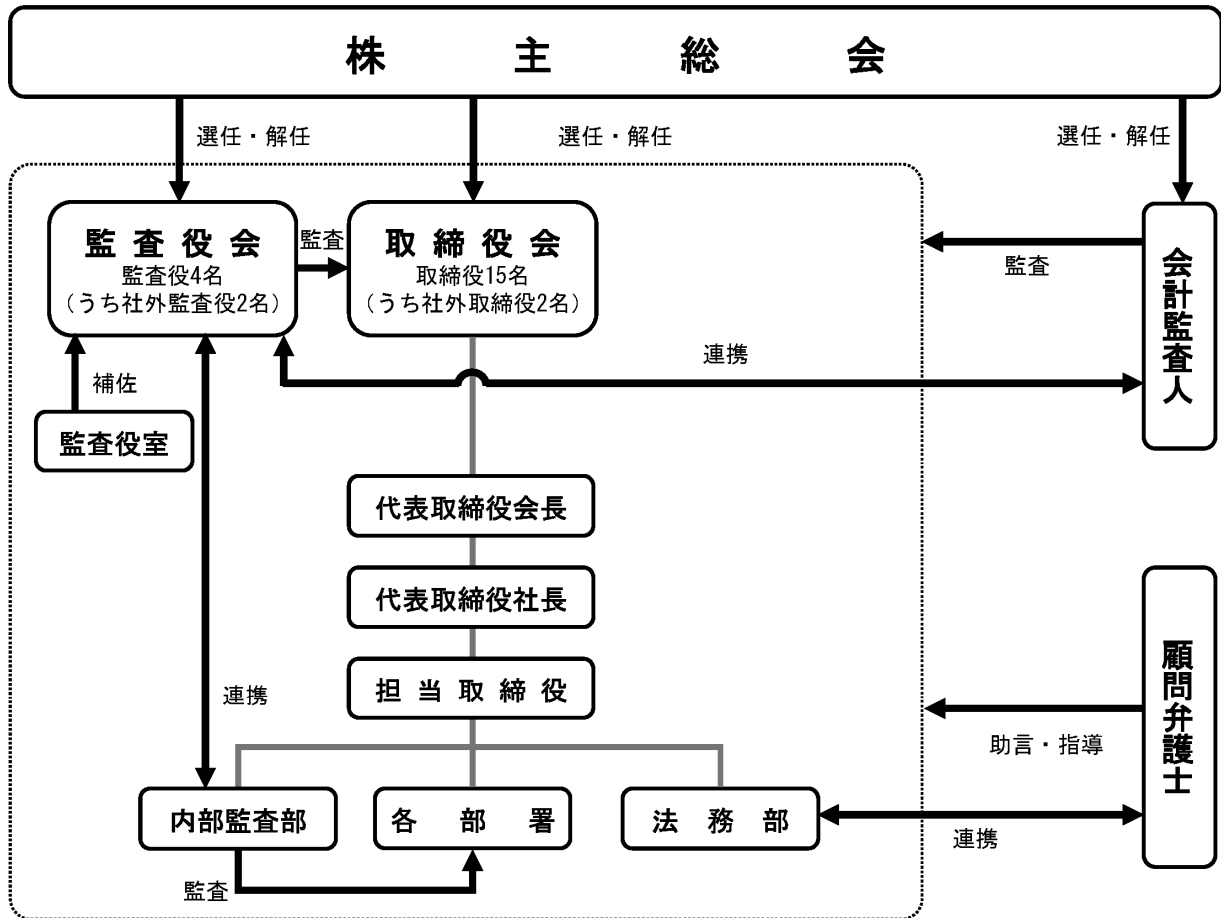
社外取締役は、当社にとって有効な知識を有し、独立した立場からの監督機能としての役割を果たしております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

(ロ) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行を監査しております。

当社の企業統治体制の模式図は、次のとおりであります。



※ その他、法令違反や社内不正等を防止又は早期発見して是正することを目的に、内部通報制度「レポートライン」を設置しています。
経営陣から独立した体制として、内部窓口（「一般窓口」「監査役窓口」）と弁護士による外部窓口を設置しています。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。監査役4名のうち2名を社外監査役とし、監査機能の中立性を確保できる体制としており、加えて内部監査部が連携することにより、監査機能を強化しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、客観的な立場から関与・助言を行うことで取締役会の監督機能を充実させ、経営に対する監視、業務執行の適正さの保持、その他、取締役会に社外の有益な知見を取り入れております。

これらの取組みにより、適正な企業経営を行うことができるものと考えております。

ハ. その他企業統治に関する事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日開催の定時取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しており、平成27年5月15日付で以下のとおり改定しております。

当社取締役会は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、次の基本方針に則り、適切な内部統制システムを整備する。

取締役会並びに監査役は本システムを利用して効果的な取締役の職務執行の監督、監視を行い、また、使用人に対しては、法令及び定款を遵守した職務を執行させ、会社の業務の適正を確保する。

1. 経営の基本方針

当社及び当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）は、「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを当社グループ全体の責務として果たすことにより、消費者や取引先の皆様から支持され、信頼される企業グループとなることで、企業価値の最大化を図り、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの皆様にとっての利益増大を目指す。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 経営監督機能の強化と経営の透明性の更なる向上を目指し、各業務執行における個々の取締役の責任の所在を明確にする職務分掌と組織を整理する。
 - (2) 法令及び定款並びに社会規範に適合することを確保するための体制（以下「コンプライアンス体制」という。）の強化を目的とする各種規程（以下「コンプライアンスに係る規程」という。）を定め、取締役はコンプライアンスに係る規程に従い、その職務を執行し、当社グループの業務の適正を確保する。
 - (3) 取締役の職務の執行がコンプライアンスに係る規程に適合しているか否かについてのチェック体制は、取締役が相互に監督、監視を行い、更に監査役の監査を受けることにより確保する。なお、当社の取締役会には独立性の高い社外取締役及び社外監査役が出席し、取締役の職務の執行に関する監督機能の更なる強化を図る。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る各情報を保存し、管理する。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 財産損失のリスク、収入減少のリスク、賠償責任リスク、人的損失リスク及びビジネスリスクなど、経営に重要な影響をもたらす可能性のあるリスクの回避、低減等を行うために、リスク管理に関する規程を定める。
 - (2) 各部門の担当役員及び使用人は、リスク管理に関する規程に従い、自部門に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施する。
 - (3) 監査部門は、各部門のリスク管理状況について、業務から独立した視点で監査を実施する。
 - (4) 事業活動上の重大な事態が発生した場合には、「危機管理基本規程」に則り、対策本部を設置し、かかる事態に起因する損失・被害を最小限にとどめるべく迅速な対応を行う。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社グループにおける事業の効率性の確保を目的とした職務分掌と組織を整理する。
 - (2) 取締役は職務分掌に従い職務を執行する。当社の取締役会は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、当社グループ全体を視野に入れた充実した審議を行い、時宜に応じた機動的な職務を執行し得るよう迅速な意思決定を下せる体制を維持する。
 - (3) 当社社長主導により、業務執行責任者が出席する連絡会議を原則として毎週開催し、重要な稟議事項及びその他報告事項について検討を行い、情報の共有を図る。
6. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス体制を整備し、コンプライアンスに係る規程の制定並びに研修等のプログラムを策定し、コンプライアンスの徹底を図る。
 - (2) コンプライアンス体制の整備においては、使用人の職務の執行が法令及び定款並びに社会規範に適合しているか否かに係るチェック体制の整備も含めるものとする。
7. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループ各社の代表取締役等に対して必要に応じて当社取締役会への出席を求め、業務の執行状況に関して説明の機会を設ける。また、当社グループ各社が行う事業は、当社の関連する事業部が一元的に統轄する。
 - (2) 当社の監査部門は、コンプライアンスに係る規程に従い、当社グループ各社に対して、業務の適正の確保の状況について、業務から独立した視点から監査を実施する。
 - (3) 当社監査役は、当社グループ各社の監査役の監査報告書を閲覧し、当社グループ各社の取締役等の職務の執行を確認すると共に、当社グループ各社の監査役との定期的な情報交換会を実施し、状況の把握に努める。
 - (4) 当社グループにおいて生じ得る企業の健全性を損ないかねない取引及び行為に関するレポートラインを整備して、当社グループ各社における不適切・非通例的な取引を防止する措置を講ずる。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助するための使用人（以下「監査補助使用人」という。）を置くことを監査役が求めた場合、当該監査役及び監査役会と協議のうえに必要な監査補助使用人を配置する。
 - (2) 監査補助使用人は監査役のみの指示命令に基づき業務を実施する。なお、監査補助使用人には調査等の業務権限を付与し、役職員は必要な協力を行う。
 - (3) 監査補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

9. 取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
(1) 監査役監査が実効的に行われるよう必要かつ適切な情報を適時に収集できる体制を整備する。この体制の整備にあたっては、取締役及び使用人が各監査役の要請に応じて必要な事項をすみやかに報告することができるようにするほか、取締役及び使用人が自発的に当社グループに重大な影響を与える事項を監査役に報告できる機会を設ける。

(2) 当社グループ各社の取締役及び使用人等が、当社グループに重大な影響を与える事項を自発的に報告できるよう制度を整備すると共に、その活用の実効性を確保するべく監査役も報告窓口とし、かつ当該報告を理由として通報者が不利益な取り扱いを受けない体制を整備する。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査役職務に必要な費用は監査役監査計画に応じて予算化し、有事における監査費用についても監査役又は監査役会の要請により適切かつ迅速に前払いあるいは償還するものとする。

11. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役会と代表取締役との定期的な意見交換会を実施する。

(2) 会計監査人から監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取る。

(3) 業務を執行する役員及び各支店、事業所等を統括する職員について、定期的に直接面談する機会を設ける。

12. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備することにより、当社及び子会社について全社的な内部統制や業務プロセスについて継続的に評価し必要な改善を図る。

13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

(1) 社会的秩序を乱し健全な企業活動を阻むあらゆる団体・個人との一切の関係を遮断し、いかなる形であっても、それらを助長するような行動をとらない。

(2) 当社グループでは、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を行動規範に明記し、周知する。また、弁護士等専門職の協力の下、警察等と密に連携し、情報収集に努める。

(ロ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制は、「ハ. その他企業統治に関する事項 (イ) 内部統制システムの整備の状況 7. 企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおりであります。

(ハ) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、社内における法務関係を一元管理する目的で法務部を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する必要な体制を整備しております。

当社は、当社及び当社グループが継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令違反や社内不正等を防止又は早期発見して是正することを目的とした内部通報制度「レポートライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

② 内部監査、監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

内部監査部を設置し、各事業所及び各関係会社の内部監査を実施しております。内部監査部は、年度ごとに監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役会との連携をとりながら、各業務が法令、定款及び社内ルールに基づいて適正に運営されているかの監査を行っております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役職務執行を監査しております。

常勤監査役及び川雅晴氏は、当社の経理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役中村義人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフ（監査役室）を配置し、監査役監査活動を補佐しております。

ハ、内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人及び内部監査部と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人与会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。会計監査人による監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 永峯輝一

指定有限責任社員 業務執行社員 江本博行

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士等によって行われております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他11名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ、員数

提出日現在における当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ロ、当社との利害関係等、企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役浜田とも子氏は、ウィリアム&メアリー大学正教授を兼務しておりますが、当社とウィリアム&メアリー大学との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、学者として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として(株)東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役小川進氏は、神戸大学大学院経営学研究科教授を兼務しておりますが、当社と神戸大学との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、学者として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として(株)東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役森勇氏は、コモンズ総合法律事務所、(株)さいか屋の社外監査役を兼務しておりますが、当社とコモンズ総合法律事務所、(株)さいか屋の間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、弁護士として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として(株)東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役中村義人氏は、税理士法人創新会計社員及び放送大学客員教授を兼務しておりますが、当社と税理士法人創新会計及び放送大学の間には特別な関係はありません。同氏は、過去においてあずさ監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）に在籍しておりましたが、平成19年6月に退職しており、在籍中においても、当社の監査業務には携わっておりません。同氏は、公認会計士及び税理士として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として(株)東京証券取引所に届け出ております。

当社は、経営の透明性及び健全性を確保することを目的として、当社と利害関係を有さない各分野の専門家を社外役員として選任することにより、独立した見地から当社の企業統治に貢献するものと考えております。

これらの社外取締役及び社外監査役は、毎月開催される定時の取締役会に可能な限り出席し、経営に係る情報を常に把握するとともにそれぞれの知見から当社の経営上有用な発言をしております。

ハ、独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定め、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等が存在せず、会計・法律等の専門的な知見を有し、中立的かつ客観的視点から当社の経営上有用な発言を行うことができる人材を選任することとしております。

ニ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行う等連携しております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行う等連携し、また、監査役会と内部監査部及び会計監査人との定期的な意見交換会を通じてタイムリーな情報を得る等連携しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、平成27年6月26日開催の第67期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との責任限定契約を締結することができることとしております。取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

(イ) 取締役（業務執行取締役等である者を除く）又は監査役が当社に対して会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。

(ロ) 上記の責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	373	281	92	—	16
監査役 (社外監査役を除く)	32	32	—	—	2
社外取締役	24	24	—	—	3
社外監査役	16	16	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、各取締役の貢献度に基づいて決定しております。また、賞与については当期の利益等に基づいた総額を株主総会で決議しております。社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であるため、一定の基本報酬を設定するのみとしております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 105銘柄
貸借対照表計上額の合計額 23,127百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー(株)	1,134,544	3,579	取引先との関係強化
日本製粉(株)	1,697,722	2,791	取引先との関係強化
㈱日清製粉グループ本社	1,666,747	2,768	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	111,150	1,030	取引先との関係強化
不二製油グループ本社(株)	361,841	943	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	879	取引先との関係強化
㈱ローソン	97,858	738	取引先との関係強化
㈱セブン&アイ・ホールディングス	144,892	632	取引先との関係強化
加藤産業(株)	212,642	607	取引先との関係強化
イハラケミカル工業(株)	597,762	603	取引先との関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	137,015	554	金融機関との安定的な取引維持
㈱ヤクルト本社	88,651	547	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	400,450	480	取引先との関係強化
㈱ニチレイ	150,000	413	取引先との関係強化
三菱食品(株)	106,400	367	取引先との関係強化
㈱いなげや	196,650	305	取引先との関係強化
㈱キューソー流通システム	108,550	298	取引先との関係強化
昭和産業(株)	405,900	238	取引先との関係強化
中央魚類(株)	810,000	225	取引先との関係強化
スターゼン(株)	50,000	223	取引先との関係強化
日油(株)	183,383	216	取引先との関係強化
㈱ホテルオークラ	50,000	200	取引先との関係強化
イオン北海道(株)	319,500	193	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,842	173	金融機関との安定的な取引維持
横浜冷凍(株)	133,100	147	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	142	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	121,652	139	取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	59,000	135	取引先との関係強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	131,354	133	取引先との関係強化
アリアケジャパン(株)	18,300	128	取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	1,666,747	3,515	取引先との関係強化
キュービー(株)	1,134,544	3,275	取引先との関係強化
日本製粉(株)	1,697,722	2,799	取引先との関係強化
不二製油グループ本社(株)	361,841	1,161	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	111,150	900	取引先との関係強化
加藤産業(株)	212,642	792	取引先との関係強化
(株)ローソン	97,858	709	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	88,824	699	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	676	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	661	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	610	金融機関との安定的な取引維持
クミアイ化学工業(株)	938,486	602	取引先との関係強化
(株)ニチレイ	150,000	441	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	200,225	440	取引先との関係強化
(株)いなげや	198,472	361	取引先との関係強化
三菱食品(株)	106,400	324	取引先との関係強化
日油(株)	91,691	288	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	108,550	287	取引先との関係強化
スターゼン(株)	50,000	260	取引先との関係強化
イオン北海道(株)	319,500	252	取引先との関係強化
昭和産業(株)	81,180	224	取引先との関係強化
中央魚類(株)	81,000	223	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	204	取引先との関係強化
(株)ホテルオークラ	50,000	200	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,842	193	金融機関との安定的な取引維持
アリアケジャパン(株)	18,300	155	取引先との関係強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	131,354	148	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	121,652	143	取引先との関係強化
横浜冷凍(株)	133,100	139	取引先との関係強化
(株)マミーマート	55,331	132	取引先との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	82	—	82	—
連結子会社	—	0	—	0
計	82	0	82	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン、INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は75百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン、INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は71百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査及び四半期レビュー契約書に基づき、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して財務諸表の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,209	75,770
受取手形及び売掛金	50,315	54,161
有価証券	43,000	43,000
商品及び製品	15,678	18,281
仕掛品	409	329
原材料及び貯蔵品	5,307	5,214
繰延税金資産	1,825	1,650
その他	3,062	4,409
貸倒引当金	△493	△402
流動資産合計	197,314	202,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,417	136,573
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,860	△78,795
建物及び構築物（純額）	59,557	57,777
機械装置及び運搬具	113,214	117,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,866	△87,352
機械装置及び運搬具（純額）	28,347	30,516
土地	35,336	35,345
リース資産	4,715	5,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,744	△2,185
リース資産（純額）	2,970	2,974
建設仮勘定	1,786	8,305
その他	5,998	6,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,642	△4,826
その他（純額）	1,356	1,179
有形固定資産合計	129,355	136,098
無形固定資産		
ソフトウェア	2,113	1,358
その他	315	380
無形固定資産合計	2,428	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29,689	※1 31,316
繰延税金資産	1,469	984
退職給付に係る資産	73	70
その他	1,074	1,192
貸倒引当金	△331	△331
投資その他の資産合計	31,976	33,232
固定資産合計	163,760	171,069
資産合計	361,074	373,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,339	26,036
短期借入金	267	285
リース債務	243	229
未払費用	19,713	21,082
未払法人税等	3,068	2,614
繰延税金負債	2	3
役員賞与引当金	196	66
固定資産撤去費用引当金	179	16
その他	2,208	2,744
流動負債合計	50,219	53,079
固定負債		
リース債務	3,955	3,766
繰延税金負債	4,021	4,069
役員退職慰労引当金	213	279
退職給付に係る負債	18,846	19,231
資産除去債務	229	215
その他	1,794	1,960
固定負債合計	29,060	29,522
負債合計	79,279	82,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	228,277	240,580
自己株式	△8,225	△8,227
株主資本合計	261,963	274,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,738	9,680
繰延ヘッジ損益	△5	△39
為替換算調整勘定	2,627	△1,941
退職給付に係る調整累計額	△2,124	△2,057
その他の包括利益累計額合計	9,235	5,642
非支配株主持分	10,596	10,974
純資産合計	281,795	290,881
負債純資産合計	361,074	373,483

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	382,678	388,797
売上原価	※1, ※2 237,692	※1, ※2 241,990
売上総利益	144,985	146,806
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	26,139	28,039
広告宣伝費	4,406	4,749
販売促進費	63,302	66,288
給料	6,259	6,243
賞与	2,360	1,889
退職給付費用	1,052	1,080
役員賞与引当金繰入額	187	65
役員退職慰労引当金繰入額	33	35
減価償却費	1,260	1,267
研究開発費	※1 1,253	※1 1,154
その他	9,244	9,341
販売費及び一般管理費合計	115,499	120,154
営業利益	29,486	26,652
営業外収益		
受取利息	846	1,080
受取配当金	433	448
持分法による投資利益	116	136
為替差益	192	—
賃貸収入	341	337
雑収入	630	747
営業外収益合計	2,561	2,751
営業外費用		
支払利息	266	259
賃貸収入原価	71	59
支払補償費	27	89
為替差損	—	238
貸倒引当金繰入額	334	55
雑損失	201	129
営業外費用合計	900	832
経常利益	31,147	28,571
特別利益		
固定資産売却益	※3 35	※3 47
投資有価証券売却益	7	67
補助金収入	1,380	605
その他	55	3
特別利益合計	1,479	723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 742	※4 1,696
減損損失	※5 783	※5 21
関係会社株式評価損	429	145
固定資産撤去費用引当金繰入額	179	—
その他	29	143
特別損失合計	2,163	2,008
税金等調整前当期純利益	30,463	27,287
法人税、住民税及び事業税	10,308	8,261
法人税等調整額	△1,069	214
法人税等合計	9,238	8,475
当期純利益	21,224	18,811
非支配株主に帰属する当期純利益	387	380
親会社株主に帰属する当期純利益	20,837	18,431

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	21,224	18,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,089
繰延ヘッジ損益	41	△34
為替換算調整勘定	△591	△4,568
退職給付に係る調整額	300	58
持分法適用会社に対する持分相当額	19	4
その他の包括利益合計	※1,※2 848	※1,※2 △3,449
包括利益	22,072	15,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,472	14,837
非支配株主に係る包括利益	600	523

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,517	213,567	△8,225	246,830
当期変動額					
剰余金の配当			△6,127		△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益			20,837		20,837
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		424			424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	424	14,709	△0	15,133
当期末残高	18,969	22,942	228,277	△8,225	261,963

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,806	△47	3,218	△2,377	8,599	10,770	266,200
当期変動額							
剰余金の配当							△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益							20,837
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△624	△200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	41	△591	253	635	450	1,086
当期変動額合計	931	41	△591	253	635	△173	15,595
当期末残高	8,738	△5	2,627	△2,124	9,235	10,596	281,795

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	228,277	△8,225	261,963
当期変動額					
剰余金の配当			△6,127		△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益			18,431		18,431
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	12,303	△1	12,301
当期末残高	18,969	22,942	240,580	△8,227	274,265

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,738	△5	2,627	△2,124	9,235	10,596	281,795
当期変動額							
剰余金の配当							△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益							18,431
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	942	△34	△4,568	66	△3,593	378	△3,215
当期変動額合計	942	△34	△4,568	66	△3,593	378	9,086
当期末残高	9,680	△39	△1,941	△2,057	5,642	10,974	290,881

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,463	27,287
減価償却費	11,946	12,301
減損損失	783	21
関係会社株式評価損	429	145
持分法による投資損益(△は益)	△116	△136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	66
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	334	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	699	477
受取利息及び受取配当金	△1,280	△1,529
支払利息	266	259
為替差損益(△は益)	△192	238
有形固定資産除売却損益(△は益)	706	1,645
売上債権の増減額(△は増加)	△1,426	△3,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△683	△2,603
仕入債務の増減額(△は減少)	369	1,773
未払費用の増減額(△は減少)	264	1,268
その他	461	211
小計	43,039	37,357
利息及び配当金の受取額	1,038	1,421
利息の支払額	△266	△259
法人税等の支払額	△10,166	△9,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,644	29,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,295	△55,488
定期預金の払戻による収入	47,194	53,212
有価証券の取得による支出	△97,000	△81,000
有価証券の売却及び償還による収入	93,000	85,000
有形固定資産の取得による支出	△17,097	△21,394
有形固定資産の売却による収入	135	167
無形固定資産の取得による支出	△47	△337
投資有価証券の取得による支出	△435	△174
投資有価証券の売却による収入	31	83
貸付けによる支出	△2,450	△1,835
貸付金の回収による収入	2,144	1,583
その他	△22	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,843	△20,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	712	1,050
短期借入金の返済による支出	△719	△1,032
長期借入金の返済による支出	△30	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200	△0
配当金の支払額	△6,126	△6,122
非支配株主への配当金の支払額	△149	△140
その他	△255	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,770	△6,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	△321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,281	2,181
現金及び現金同等物の期首残高	27,510	23,228
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,228	※ 25,409

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

八戸東洋(株)

甲府東洋(株)

フクシマフーズ(株)

宮城東洋(株)

(株)酒悦

新東物産(株)

伊万里東洋(株)

(株)フレッシュダイナー

(株)東京商社

銚子東洋(株)

ユタカフーズ(株)

ミツワデイリー(株)

埼玉東洋(株)

湘南東洋(株)

スルガ東洋(株)

(株)シマヤ

マルチャン, INC.

マルチャンバーヂニア, INC.

マルチャンテキサス, INC.

マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.

サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.

マルチャン・ド・ブラジル

バックマル, INC.

平成29年9月12日に新規設立したマルチャン・ド・ブラジルを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤイズ新東(株) 東和エステート(株)

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 仙波糖化工業(株)

(2) 非連結子会社6社及び関連会社3社（ヒガシマルインターナショナル(株)他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………4年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

③ 固定資産撤去費用引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた228百万円は、「支払補償費」27百万円、「雑損失」201百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,209百万円	5,188百万円

2 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員	25百万円	17百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	1,551百万円	1,486百万円

※2 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	8百万円	△17百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	25	16
土地	7	17
その他(有形固定資産)	1	0
その他(無形固定資産)	—	12
計	35	47

※4 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	211百万円
機械装置及び運搬具	8	6
土地	273	1,030
その他(有形固定資産)	0	—
計	305	1,248

(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	140百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	211	72
その他(有形固定資産)	3	1
撤去費用	82	326
計	437	448

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
北海道小樽市	事業用資産	機械装置及び運搬具
静岡県焼津市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
神戸市東灘区	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
茨城県潮来市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグループिंगをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(529百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物215百万円、機械装置及び運搬具309百万円、その他4百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、備忘価額で評価しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みがなくなったものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(253百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物205百万円、機械装置及び運搬具48百万円、その他0百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、解体撤去を予定しているため、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県潮来市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
群馬県館林市	遊休資産	建物及び構築物

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグループिंगをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具16百万円、その他1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、備忘価額で評価しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みがなくなったものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,500百万円	1,702百万円
組替調整額	△6	△62
計	1,493	1,640
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	57	△44
組替調整額	—	—
計	57	△44
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△591	△4,568
組替調整額	—	—
計	△591	△4,568
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△35	△322
組替調整額	449	411
計	413	89
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19	4
組替調整額	—	—
計	19	4
税効果調整前合計	1,392	△2,879
税効果額	△544	△570
その他の包括利益合計	848	△3,449

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,493百万円	1,640百万円
税効果額	△416	△550
税効果調整後	1,077	1,089
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	57	△44
税効果額	△15	10
税効果調整後	41	△34
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△591	△4,568
税効果額	—	—
税効果調整後	△591	△4,568
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	413	89
税効果額	△112	△30
税効果調整後	300	58
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	19	4
税効果額	—	—
税効果調整後	19	4
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,392	△2,879
税効果額	△544	△570
税効果調整後	848	△3,449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,751	0	—	8,751
合計	8,751	0	—	8,751

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,065	30	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式（注）	8,751	0	—	8,751
合計	8,751	0	—	8,751

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,065	30	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,065	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	78,209百万円	75,770百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	—	4,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△54,981	△54,360
現金及び現金同等物	23,228	25,409

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

冷蔵事業における倉庫設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器（その他）及び事務機器（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	67	78
1年超	388	371
合計	455	450

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金（キャッシュマネジメントシステム）等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主として当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクを管理する等しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	78,209	78,209	—
(2) 受取手形及び売掛金	50,315	50,315	—
(3) 有価証券	43,000	43,000	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,396	1,520	△876
その他有価証券	23,803	23,803	—
資産計	197,724	196,848	△876
(1) 支払手形及び買掛金	24,339	24,339	—
(2) 短期借入金	267	267	—
(3) リース債務（※1）	4,199	4,278	78
負債計	28,806	28,885	78
デリバティブ取引（※2）	(6)	(6)	—

（※1） 1年以内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	75,770	75,770	—
(2) 受取手形及び売掛金	54,161	54,161	—
(3) 有価証券	43,000	43,000	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,521	3,083	561
その他有価証券	25,457	25,457	—
資産計	200,910	201,472	561
(1) 支払手形及び買掛金	26,036	26,036	—
(2) 短期借入金	285	285	—
(3) リース債務（※1）	3,995	4,094	98
負債計	30,318	30,416	98
デリバティブ取引（※2）	(50)	(50)	—

（※1） 1年以内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券は短期で決済される国内譲渡性預金であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	675	670
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,812	2,667

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	78,209	—	—	—
受取手形及び売掛金	50,315	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	43,000	—	—	—
合計	171,524	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	54,161	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	43,000	—	—	—
合計	172,931	—	—	—

4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	267	—	—	—	—	—
リース債務	243	220	209	205	176	3,142
合計	511	220	209	205	176	3,142

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	285	—	—	—	—	—
リース債務	229	218	214	184	168	2,981
合計	514	218	214	184	168	2,981

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,737	10,871	12,866
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,737	10,871	12,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	66	75	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	43,000	43,000	—
	小計	43,066	43,075	△9
合計		66,803	53,947	12,856

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,346	10,853	14,493
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,346	10,853	14,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	111	117	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	43,000	43,000	—
	小計	43,111	43,117	△6
合計		68,457	53,970	14,486

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	31	7	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31	7	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	83	67	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	83	67	—

4. 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について429百万円（関係会社株式429百万円、その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合には、個別銘柄ごとに、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について150百万円（関係会社株式145百万円、その他有価証券の株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合には、個別銘柄ごとに、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	411	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	1,300	—	△6
	合計		1,711	—	△6

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	206	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	1,521	—	△50
	合計		1,727	—	△50

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として、ポイント制度による一時金を支給しております。

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,560百万円	37,578百万円
勤務費用	1,876	1,904
利息費用	77	80
数理計算上の差異の発生額	2	293
退職給付の支払額	△938	△1,188
退職給付債務の期末残高	37,578	38,668

※国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	18,074百万円	18,805百万円
期待運用収益	0	1
数理計算上の差異の発生額	△33	△29
事業主からの拠出額	1,433	1,560
退職給付の支払額	△669	△830
年金資産の期末残高	18,805	19,508

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,372百万円	31,208百万円
年金資産	△18,805	△19,508
	11,566	11,700
非積立制度の退職給付債務	7,206	7,460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,772	19,160
退職給付に係る負債	18,846	19,231
退職給付に係る資産	△73	△70
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,772	19,160

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,876百万円	1,904百万円
利息費用	77	80
期待運用収益	△0	△1
数理計算上の差異の当期の費用処理額	793	756
過去勤務費用の当期の費用処理額	△344	△344
合計	2,402	2,396

※簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	344百万円	344百万円
数理計算上の差異	△757	△433
合計	△413	△89

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△2,397百万円	△2,053百万円
未認識数理計算上の差異	5,602	5,169
合計	3,205	3,115

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	86%	86%
生命保険一般勘定	14	14
その他	0	0
合計	100	100

② 長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0～0.3	0～0.3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,775百万円	5,885百万円
減損損失	2,039	1,555
繰越欠損金	1,295	963
未払賞与	792	719
関係会社株式評価損	664	702
譲渡損益調整資産	142	696
投資有価証券評価損	263	271
その他	2,610	2,408
繰延税金資産小計	13,583	13,203
評価性引当額	△3,948	△4,240
繰延税金資産合計	9,635	8,963
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,741	△4,288
固定資産圧縮積立金	△3,599	△3,533
在外連結子会社の減価償却費	△1,985	△1,588
譲渡損益調整資産	△240	△334
特別償却準備金	△387	△268
資本連結評価差額	△116	△116
その他	△293	△272
繰延税金負債合計	△10,364	△10,402
繰延税金資産(△は負債)の純額	△729	△1,438

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)の金額は700百万円減少し、法人税等調整額が700百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は138百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,590	1,643
期中増減額	52	56
期末残高	1,643	1,700
期末時価	6,368	6,388

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上 高	31,413	73,035	126,069	67,525	21,498	16,874	336,416	46,261	382,678	—	382,678
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,010	—	—	—	—	852	1,863	424	2,287	△2,287	—
計	32,423	73,035	126,069	67,525	21,498	17,727	338,279	46,686	384,966	△2,287	382,678
セグメント利益	190	11,810	10,048	4,943	728	1,687	29,409	1,058	30,468	△981	29,486
セグメント資産	16,617	93,710	67,827	21,641	7,704	34,076	241,578	21,518	263,097	97,976	361,074
その他の項目											
減価償却費	189	2,362	3,762	1,343	335	2,196	10,189	1,214	11,404	542	11,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	126	1,626	12,137	503	326	3,820	18,540	542	19,083	715	19,799

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△981百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,224百万円、棚卸資産の調整額△0百万円及びその他の調整額242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額97,976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産97,932百万円及びその他の調整額44百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額542百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用514百万円及びその他の調整額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に賃貸資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額715百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上 高	32,021	73,048	129,008	68,626	21,329	17,656	341,690	47,106	388,797	—	388,797
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,005	—	—	—	—	1,014	2,020	223	2,243	△2,243	—
計	33,026	73,048	129,008	68,626	21,329	18,670	343,710	47,330	391,041	△2,243	388,797
セグメント利益	288	9,976	8,311	5,271	133	2,034	26,017	1,173	27,190	△538	26,652
セグメント資産	18,767	95,691	67,116	21,918	15,211	38,011	256,717	18,908	275,626	97,857	373,483
その他の項目											
減価償却費	179	2,304	4,251	1,243	459	2,260	10,699	1,055	11,755	546	12,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	581	5,138	1,698	379	7,364	5,612	20,775	986	21,761	1,231	22,993

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△538百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118百万円、棚卸資産の調整額△47百万円及びその他の調整額628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額97,857百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産97,847百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用540百万円及びその他の調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
309,186	73,065	426	382,678

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
104,812	24,543	129,355

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	96,619	国内即席麺事業他

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
315,260	73,050	486	388,797

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
109,934	26,163	136,098

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	99,288	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	144	616	10	—	11	—	783

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	3	—	—	—	18	—	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,655.44円	2,740.72円
1株当たり当期純利益	204.03円	180.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	281,795	290,881
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	271,198	279,907
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	10,596	10,974
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,751	8,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,129	102,129

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,837	18,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,837	18,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,129	102,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	267	285	0.436	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	243	229	7.392	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,955	3,766	7.392	平成31年～47年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,467	4,281	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているものについては、「平均利率」の計算に含めておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	218	214	184	168

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	93,249	189,974	299,479	388,797
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	6,856	13,367	23,259	27,287
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	4,644	8,789	16,273	18,431
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	45.48	86.06	159.34	180.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	45.48	40.58	73.28	21.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,597	5,864
売掛金	※2 40,330	※2 43,289
有価証券	43,000	43,000
商品及び製品	12,430	14,506
仕掛品	34	38
原材料及び貯蔵品	1,184	1,175
前払費用	227	333
繰延税金資産	1,093	994
その他	※2 13,949	※2 16,815
貸倒引当金	△3,563	△3,079
流動資産合計	116,284	122,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,642	33,524
構築物	1,531	1,406
機械及び装置	14,262	12,552
車両運搬具	31	23
工具、器具及び備品	753	650
土地	25,870	23,764
リース資産	2,935	2,919
建設仮勘定	378	2,054
有形固定資産合計	82,404	76,896
無形固定資産		
ソフトウェア	1,852	1,216
その他	287	354
無形固定資産合計	2,140	1,570
投資その他の資産		
投資有価証券	21,981	23,127
関係会社株式	18,865	18,865
その他	※2 880	※2 1,015
貸倒引当金	△331	△331
投資その他の資産合計	41,396	42,677
固定資産合計	125,941	121,144
資産合計	242,226	244,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 23,598	※2 24,525
関係会社短期借入金	26,018	19,147
リース債務	241	224
未払金	943	314
未払費用	※2 15,117	※2 15,547
未払法人税等	2,353	2,015
役員賞与引当金	92	28
固定資産撤去費用引当金	126	—
その他	219	1,620
流動負債合計	68,712	63,424
固定負債		
リース債務	3,948	3,750
退職給付引当金	11,693	11,974
繰延税金負債	2,875	3,122
その他	430	415
固定負債合計	18,947	19,263
負債合計	87,659	82,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	124	49
固定資産圧縮積立金	7,969	7,630
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	62,156	68,673
利益剰余金合計	114,843	120,946
自己株式	△9,987	△9,989
株主資本合計	146,341	152,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,226	8,977
繰延ヘッジ損益	△1	△24
評価・換算差額等合計	8,225	8,953
純資産合計	154,566	161,395
負債純資産合計	242,226	244,082

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 249,201	※1 252,992
売上原価	※1 144,754	※1 145,435
売上総利益	104,446	107,556
販売費及び一般管理費	※1, ※2 92,270	※1, ※2 95,586
営業利益	12,176	11,970
営業外収益		
受取利息	※1 60	※1 58
受取配当金	※1 4,208	※1 4,485
雑収入	※1 1,239	※1 1,222
営業外収益合計	5,508	5,765
営業外費用		
支払利息	※1 377	※1 358
雑損失	※1 153	※1 108
営業外費用合計	530	466
経常利益	17,154	17,269
特別利益		
固定資産売却益	※1 844	※1 135
補助金収入	1,316	321
その他	7	71
特別利益合計	2,168	527
特別損失		
固定資産除売却損	※1 386	※1 1,536
減損損失	771	3
関係会社株式評価損	429	145
固定資産撤去費用引当金繰入額	126	—
その他	7	3
特別損失合計	1,720	1,688
税引前当期純利益	17,602	16,108
法人税、住民税及び事業税	4,173	3,915
法人税等調整額	△230	△40
法人税等合計	3,942	3,875
当期純利益	13,659	12,233

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金計
		資準備金	その剰余金	他剰余金	資剰余金計	利益剰余金	その他利益剰余金				
							特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	322	7,353	42,000	55,045	107,314	
当期変動額											
特別償却準備金の取崩						△197			197	－	
固定資産圧縮積立金の積立							895		△895	－	
固定資産圧縮積立金の取崩							△280		280	－	
剰余金の配当									△6,130	△6,130	
当期純利益									13,659	13,659	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△197	615	－	7,111	7,529	
当期末残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	124	7,969	42,000	62,156	114,843	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,987	138,812	7,486	△36	7,450	146,263
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△6,130				△6,130
当期純利益		13,659				13,659
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			739	35	774	774
当期変動額合計	△0	7,528	739	35	774	8,303
当期末残高	△9,987	146,341	8,226	△1	8,225	154,566

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金計
		準備金	資本剰余金	その他剰余金	資本剰余金計	利益剰余金	その他利益剰余金				
							特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	124	7,969	42,000	62,156	114,843	
当期変動額											
特別償却準備金の取崩						△75			75	－	
固定資産圧縮積立金の積立							222		△222	－	
固定資産圧縮積立金の取崩							△562		562	－	
剰余金の配当									△6,130	△6,130	
当期純利益									12,233	12,233	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△75	△339	－	6,517	6,102	
当期末残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	49	7,630	42,000	68,673	120,946	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,987	146,341	8,226	△1	8,225	154,566
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△6,130				△6,130
当期純利益		12,233				12,233
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			751	△23	727	727
当期変動額合計	△1	6,101	751	△23	727	6,829
当期末残高	△9,989	152,442	8,977	△24	8,953	161,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 仕掛品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ 原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………9年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

(3) 固定資産撤去費用引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法が、連結財務諸表と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員	25百万円	17百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	13,057百万円	15,798百万円
長期金銭債権	472	404
短期金銭債務	5,707	5,929

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,266百万円	7,469百万円
仕入高	66,413	63,158
販売費及び一般管理費	470	476
営業取引以外の取引による取引高	7,621	8,237

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度6%であります。

販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	17,063百万円	17,713百万円
広告宣伝費	3,473	3,669
販売促進費	58,415	61,543
給料	3,559	3,542
賞与	1,826	1,420
退職給付費用	916	928
役員賞与引当金繰入額	92	28
租税公課	614	605
減価償却費	841	914
研究開発費	1,087	1,002
その他	4,379	4,217

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	6,749	5,209
関連会社株式	789	1,014	224
合計	2,330	7,764	5,434

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	15,978
関連会社株式	557
合計	16,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	7,265	5,725
関連会社株式	789	2,057	1,267
合計	2,330	9,322	6,992

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	15,978
関連会社株式	557
合計	16,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,580百万円	3,666百万円
関係会社株式評価損	1,379	1,417
貸倒引当金	1,192	1,044
減損損失	1,133	736
譲渡損益調整資産	142	696
未払賞与	490	435
投資有価証券評価損	262	263
その他	839	812
繰延税金資産小計	9,021	9,072
評価性引当額	△3,646	△3,740
繰延税金資産合計	5,375	5,331
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,517	△3,725
その他有価証券評価差額金	△3,332	△3,366
譲渡損益調整資産	△240	△334
特別償却準備金	△55	△21
その他	△12	△11
繰延税金負債合計	△7,158	△7,459
繰延税金資産(△は負債)の純額	△1,782	△2,128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6	△7.7
住民税均等割	0.4	0.5
評価性引当額の増減	△1.3	0.6
法人税の特別控除額	△1.3	△0.5
その他	△0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	24.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	88,846	563	7,594	2,494 (3)	81,814	48,290
	構築物	5,377	100	353	195	5,124	3,717
	機械及び装置	53,259	1,685	1,757	3,324	53,187	40,634
	車両運搬具	297	16	9	24	304	280
	工具、器具及び備品	3,399	84	94	180	3,389	2,739
	土地	25,870	—	2,105	—	23,764	—
	リース資産	4,584	414	—	429	4,998	2,079
	建設仮勘定	378	3,206	1,530	—	2,054	—
	計	182,014	6,069	13,445	6,649 (3)	174,638	97,741
無形固定資産	ソフトウェア	11,083	48	—	685	11,132	9,916
	その他	300	106	38	0	367	13
	計	11,384	154	38	685	11,500	9,929

- (注) 1 「当期増加額」の主なものは、新神戸冷蔵庫新設による建設仮勘定1,073百万円、冷蔵設備新設による機械装置847百万円、建設仮勘定915百万円であります。
- 2 「当期減少額」の主なものは、関係会社への売却による建物6,488百万円、機械及び装置1,144百万円、土地2,009百万円であります。
- 3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。
- 5 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,894	57	541	3,410
役員賞与引当金	92	28	92	28
固定資産撤去費用引当金	126	—	126	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL https://www.maruchan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載された100株以上かつ1年以上継続保有（9月末及び3月末現在の株主名簿に同じ株主番号で連続3回以上記載された状態をいいます。）の株主に対し、以下のとおり保有株式数に応じて優待商品（自社製品詰合わせセット）を贈呈する。 <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上1,000株未満 2,000円相当 ・1,000株以上3,000株未満 3,500円相当 ・3,000株以上 5,000円相当 ※優待品の贈呈に代えて優待相当額を社会貢献活動団体へ寄付選択可

(注) 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第70期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第70期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第70期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 発行登録書（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成30年2月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋水産株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永 峯 輝 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 本 博 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。